**別添２　被災者支援システム機能要件**

目次

[1 システム構成 1](#_Toc29402326)

[1.1 システム環境 1](#_Toc29402327)

[1.1.1 データセンター要件 1](#_Toc29402328)

[1.1.2 LGWAN接続ネットワーク 1](#_Toc29402329)

[1.1.3 環境の分離 1](#_Toc29402330)

[1.1.4 個別環境での活用 1](#_Toc29402331)

[2 申請受付機能 2](#_Toc29402332)

[2.1 概要 2](#_Toc29402333)

[2.2 受付情報 2](#_Toc29402334)

[2.3 申請者情報（世帯主） 2](#_Toc29402335)

[2.4 代理人情報 2](#_Toc29402336)

[2.5 台帳引用 2](#_Toc29402337)

[2.6 罹災情報 2](#_Toc29402338)

[2.7 世帯情報 2](#_Toc29402339)

[2.8 添付ファイル 2](#_Toc29402340)

[2.9 対処内容 2](#_Toc29402341)

[2.10 保存・削除機能 3](#_Toc29402342)

[2.11 出力機能 3](#_Toc29402343)

[2.12 未申請データ登録 3](#_Toc29402344)

[3 被害認定・調査機能 4](#_Toc29402345)

[3.1 概要 4](#_Toc29402346)

[3.2 一覧検索からの調査票出力 4](#_Toc29402347)

[3.3 GIS範囲指定調査票出力 4](#_Toc29402348)

[3.4 調査票出力 4](#_Toc29402349)

[3.5 調査・罹災証明一覧機能 4](#_Toc29402350)

[4 調査票取込み入力 5](#_Toc29402351)

[4.1 概要 5](#_Toc29402352)

[4.2 取込み・修正 5](#_Toc29402353)

[4.3 エラーデータ 5](#_Toc29402354)

[4.4 結果の取り込み 5](#_Toc29402355)

[4.5 状況確認 5](#_Toc29402356)

[4.6 調査員情報管理 5](#_Toc29402357)

[4.7 汎用スキャナ利用 5](#_Toc29402358)

[5 調査票タブレット入力 6](#_Toc29402359)

[5.1 概要 6](#_Toc29402360)

[5.2 GIS範囲指定調査票表示 6](#_Toc29402361)

[5.3 防災情報システム被害情報の連携表示 6](#_Toc29402362)

[5.4 タブレット登録情報の取込み 6](#_Toc29402363)

[5.5 セキュリティ対策 6](#_Toc29402364)

[6 証明書発行 7](#_Toc29402365)

[6.1 概要 7](#_Toc29402366)

[6.2 被災者世帯検索 7](#_Toc29402367)

[6.3 一括発行 7](#_Toc29402368)

[6.4 印影変更 7](#_Toc29402369)

[6.5 証明書情報 7](#_Toc29402370)

[6.6 添付ファイル 7](#_Toc29402371)

[6.7 対処内容 7](#_Toc29402372)

[6.8 判定結果の変更 7](#_Toc29402373)

[6.9 アラート通知 8](#_Toc29402374)

[6.10 一覧およびGIS 8](#_Toc29402375)

[6.11 罹災証明書の発行台帳 8](#_Toc29402376)

[6.12 罹災届出証明書 8](#_Toc29402377)

[7 被災者台帳管理機能 9](#_Toc29402378)

[7.1 概要 9](#_Toc29402379)

[7.2 ソート・検索機能 9](#_Toc29402380)

[7.3 集計・出力機能 9](#_Toc29402381)

[7.4 ＧＩＳ機能 9](#_Toc29402382)

[7.5 各課での被災者支援に係る手続き状況の管理機能（持ち回り機能） 9](#_Toc29402383)

[8 共通機能 10](#_Toc29402384)

[8.1 アカウント管理機能 10](#_Toc29402385)

[8.2 災害名登録機能 10](#_Toc29402386)

[8.3 モード切替機能 10](#_Toc29402387)

[8.4 文書フォルダ 10](#_Toc29402388)

[8.5 業務選択 10](#_Toc29402389)

[8.6 GIS機能 10](#_Toc29402390)

[8.6.1 地図コンテンツ 10](#_Toc29402391)

[8.6.2 地図縮尺 11](#_Toc29402392)

[8.6.3 図形登録 11](#_Toc29402393)

[8.6.4 空間検索 11](#_Toc29402394)

[8.6.5 凡例表示 11](#_Toc29402395)

[8.6.6 調査結果表示 11](#_Toc29402396)

[8.7 データ管理 12](#_Toc29402397)

[9 外部連携機能 13](#_Toc29402398)

[9.1 住民基本台帳・固定資産税台帳 13](#_Toc29402399)

[9.2 防災情報システムとの連携 13](#_Toc29402400)

[9.3 中間サーバ登録機能 13](#_Toc29402401)

[10 その他機能 14](#_Toc29402402)

[10.1 進捗管理機能 14](#_Toc29402403)

[10.2 報告用集計機能 14](#_Toc29402404)

[10.3 汎用端末利用 14](#_Toc29402405)

[10.4 OCR機能 14](#_Toc29402406)

# システム構成

## システム環境

被災者支援システム機能においては、個人情報を含む情報を扱うことから、防災情報システムとは切り離したLGWAN-ASPサービスとして機能を提供すること。

### データセンター要件

本システムを収容するデータセンターは日本データセンター協会が制定したデータセンターファシリティスタンダードのティア４相当以上とすること。

### LGWAN接続ネットワーク

LGWAN-ASPサービスには、本システムからLGWAN NW網までの回線を提供すること。また、本システム利用時には利用者が集中することから、LGWAN-接続へのネットワークには100Mbps以上の帯域保障回線を提供すること。

### 環境の分離

各市町村が住民情報を登録することから、各市町村の環境はネットワークセグメントで分離された環境とすること。

### 個別環境での活用

ネットワークが遮断される等、物理的に通信が不可能となるような事態に配慮すること。

具体的には、各市町村がオンプレミス型で利用できるよう、サーバから各市町のシステムイメージ(仮想マシン)をエクスポートすることができること。

この場合の各市町村での簡易なセットアップマニュアルを提供するとともに、各市町が用意するインポート用サーバのスペックを明示すること。

また、個々の市町村が用意した稼働環境での動作保障については、本府及び受託業者ともに、個々の稼働環境を提供しているわけではないため、十分な補償はできないこととする。

# 申請受付機能

## 概要

家屋調査の調査依頼や罹災証明書の申請を受け付ける機能を有し、被害認定場所情報や申請者情報、世帯情報、対応状況、送付先情報、添付ファイルなどを管理できること。

## 受付情報

受付情報や申請者氏名、住所など申請者情報を入力できること。また、受付番号、受付年月日、受付種別・場所、受付者所属・氏名などの基本情報を登録・管理できること。

## 申請者情報（世帯主）

申請者の郵便番号、住所、氏名、ふりがな、連絡先、所有者区分、申請状況などを登録・管理できること。

## 代理人情報

代理人の郵便番号、住所、氏名、ふりがな、連絡先、申請者との関係などを登録・管理できること。

また、申請者情報をコピー登録することができ、申請者情報を代理人情報にコピーできること。

## 台帳引用

住基データおよび課税データを引用する際は、台帳検索により、検索及び一覧画面が表示され、一覧表示から該当する申請者を選択できること。

## 罹災情報

罹災年月日、住所、罹災内容、家屋構造、添付書類、再申請年月日、備考などを登録・管理できること。

## 世帯情報

世帯員の氏名、続柄、性別、生年月日、備考などを登録・追加・削除できること。

## 添付ファイル

添付ファイルがある場合、追加ボタンを押下し、添付ファイルをアップロードできること。（申請所など、関連資料を添付可能）

## 対処内容

申請者等との対処内容を入力・管理できること。

## 保存・削除機能

入力内容を保存や削除ができ、保存時に受付番号が採番されること。

## 出力機能

申請一覧情報について、報告書作成等の二次利用ができるようCSVデータ出力できること。

## 未申請データ登録

一斉（ローラー）調査で使用する申請データを登録・管理できること。また、未申請一括登録ボタンを押下することで、検索した一括登録者を選択し、対象者の申請データを作成できること。

# 被害認定・調査機能

## 概要

内閣府の示す住家被害認定調査票の様式に準拠した調査票を出力・印刷できること。

（内閣府の全調査票様式に対応するとともに、内閣府様式に本県独自に一部修正（床上浸水、一部破損、床下浸水、その他の被害、被害なしの判定に係る項目）を加えた場合に対応すること。また、調査内容を容易にシステム反映できるよう、マークシート形式等、工夫すること。）

## 一覧検索からの調査票出力

検索画面より、受付番号や受付日、申請者氏名・住所・電話番号、罹災場所住所、申請状況、対応状況（未調査、調査中、調査済）、再申請フラグ、証明書発行状況、判定結果などで検索し、一覧表示された調査対象を選択し、調査票用紙の印刷（出力）ができること。

## GIS範囲指定調査票出力

ＧＩＳ画面より、任意で選択した範囲の家屋について、住民基本台帳及び固定資産税台帳から取り込んだデータの一覧表示ができること。また、当該任意選択した範囲の家屋について、必要事項を記載した調査票の自動出力・印刷ができること。

（この方法により印刷した調査票を用いず、調査対象者の住所や氏名を手書きで記入している場合でも、住民基本台帳や固定資産税台帳に登録がある者や建物については、当該取り込んだ住民、家屋情報と調査票を紐付けできること。）

## 調査票出力

申請情報（地図付きの調査票頭紙）

調査票の頭紙として、被害認定調査に行く際に参考となる地図付き情報をまとめた資料や調査票を出力・印刷できること。

## 調査・罹災証明一覧機能

受付日時や氏名、住所、対応状況等の任意の検索条件によって、被害認定調査や罹災証明などの受付および対応状況を一覧検索・管理できること。

また、被害認定調査や罹災証明などの検索結果をCSV出力できること。特に、選択した受付番号に基づき、被災者台帳や罹災台帳、罹災証明交付台帳を出力できること。

# 調査票取込み入力

## 概要

調査票（紙）の記入内容について、OCR等によりシステムに反映できること。（読み取りに誤りが生じないよう工夫すること。）

また、複数の調査票等を一のファイルとしてスキャニングした場合も、被災者毎に振り分けてファイルを保存できること。

## 取込み・修正

住家被害認定調査を行った調査票については、スキャナで読み取ったデータを転送し、所定フォルダに転送された画像データをOCR処理し、本システムへ取りこむこと。

調査結果登録（OCR）表示機能にて、読み取りデータ（OCR処理結果）が表示され、必要に応じてデータを更新できること。

## エラーデータ

エラーデータについては、読み取り内容を確認し、再読み取り（スキャン）を行うか、結果入力画面から調査結果を入力できること。

## 結果の取り込み

OCR読取結果を確認し、選択したデータに対して、システム登録指示ができること。

## 状況確認

状況確認ボタンを押下すると、OCR処理待ちデータの有無を確認できること。

## 調査員情報管理

調査員の課名や氏名を登録・管理できること。

## 汎用スキャナ利用

調査結果は、OCR機能により、自動でシステムに取り込む機能を有すること。なお、その際は、市町それぞれの利用環境に配慮し、専用スキャナではなく汎用スキャナによるデータ化ができること。

# 調査票タブレット入力

## 概要

被害認定調査を紙で行わない場合は、タブレット画面から入力できること。その際は、内閣府の示す住家被害認定調査票の様式に準拠した調査票を画面表示できること。

（内閣府の全調査票様式に対応するとともに、内閣府様式に本県独自に一部修正（床上浸水、一部破損、床下浸水、その他の被害、被害なしの判定に係る項目）を加えた場合に対応すること。また、調査内容を容易にシステム反映できるよう、マークシート形式等、工夫すること。）

## GIS範囲指定調査票表示

GIS画面より、ＧＩＳ上に任意で選択した範囲の家屋について、調査画面から被害認定調査結果を入力できること。

その際、当該任意選択した範囲の家屋について、必要事項を記載した調査票を画面表示し、タブレット上からタッチ入力ができること。

## 防災情報システム被害情報の連携表示

防災情報システムの被害情報から被災者支援機能で必要となる情報を抽出し、被災者支援機能に取り込む機能を有すること。また、取り込んだ被害情報を一覧表示ができること。

## タブレット登録情報の取込み

この方法により、現場に調査票の用紙を持ち込まず、タブレットからの登録を実施でき、登録データを媒体経由で、本システムへ取りこむことができること。

本システム環境は、住基や固定資産台帳連携及びLGWAN接続利用を前提としており、タブレット環境からダイレクトにネットワーク接続を実施することはできない。そのため、タブレットでの調査を実施する場合は、調査データを別環境に一旦保存し、調査結果や位置情報、写真等の画像ファイルを一括出力及び取り込みができること。

## セキュリティ対策

タブレット端末では、必要最低限の調査データの登録機能やGIS機能を保持し、住基情報などの個人情報を外部に持ち出さないこと。

# 証明書発行

## 概要

被災者世帯検索を実施し、対象となる罹災証明書を選択し、発行が簡易にできること。

一つの住家に対し、所有者、居住者別に複数の罹災証明書を発行できること。また、同一世帯内の複数の者に発行でき、発行履歴を管理すること。

世帯主以外の世帯員の氏名を備考欄に任意に記載できること。（同一世帯員の一覧を表示し選択による転記並びに任意の手入力による記載の両方できること。）

罹災物件所在地の欄には、物件所在地住所及び家屋番号（地番表記）のいずれか又は両方を転記できること。

建物所有者に罹災証明書が発行できること。

非住家もシステム上で管理し罹災証明書が発行できること。

## 被災者世帯検索

被災者世帯検索時に、受付番号や受付日、申請者氏名、住所、電話番号、申請状況、対処状況、再申請、証明書発行状況などで検索できること。

## 一括発行

一覧画面上で選択した対象世帯について、証明書の発行が一括発行できること。選択された罹災証明書がPDFにて作成されること。

## 印影変更

罹災証明書に出力（印字）する首長名や印影は市町村毎に設定できること。

電子公印の印影が表示できること。

## 証明書情報

判定結果がその他の場合、証明書備考などを入力できること。

## 添付ファイル

必要に応じて、添付ファイルを登録削除できること。

## 対処内容

申請者等との対処内容を入力・管理できること。

## 判定結果の変更

被害認定調査の判定結果を変更(単件毎の変更及びフォーマットでの変更の両方)できる機能を有すること。

## アラート通知

交付制限対象世帯は、警告メッセージの表示やフラグを付けるなど、注意が必要な被災者であることが分かるようにすること。

## 一覧およびGIS

市町村から罹災証明書、罹災届出証明書を各被災者へ一斉郵送する場合の送付文のフォーマットを有し、Word形式で出力・印刷できること（その際に住民票の住所と実際の居住地が違う者への送付先登録を反映できること。）

## 罹災証明書の発行台帳

罹災証明書及び罹災届出証明書の発行状況等の検索結果にもとづいて、罹災証明書及び罹災届出証明書の発行台帳をExcel出力できること。

## 罹災届出証明書

自動車、家財道具等の動産の被害状況もシステムで管理し罹災届出証明書が発行できること。（様式は府内で統一する。）

なお、住家、非住家、動産を同一被災者毎に管理できること。）

# 被災者台帳管理機能

## 概要

被災者台帳に記載・記録する事項（データ項目）は、国（内閣府）が「被災者台帳の作成等に関する実務指針」により示している項目を満たしていること。内閣府項目および概要項目の両方を出力できること。

## ソート・検索機能

各種データのソートや絞り込み、検索等が容易にできること。

## 集計・出力機能

一覧画面より、全選択及び一部選択した被災者台帳を出力することができること。

内閣府の「被災者台帳の作成等に関する実務指針」に準拠した災害対策基本法に基づく被災者台帳情報の提供関係の様式をWord又はExcel形式で有し出力できること。

## ＧＩＳ機能

ＧＩＳによる表示ができること。

背景地図として、ゼンリン住宅地図を設定できること。

## 各課での被災者支援に係る手続き状況の管理機能（持ち回り機能）

被災者支援に係る各種制度の手続状況を記載し関係課と情報共有・管理（例：義援金をいつ、いくら支払ったを記載）できるとともに、帳票として出力・印刷できること。

また、予備項目などを予め用意しておき、この欄の追加項目を管理できること。

# 共通機能

## アカウント管理機能

1. 利用対象者及び属性情報を登録し、ID、パスワードの発行ができること。
2. トップ画面のヘッダーにログインユーザ名を表示できること。
3. 一つのＩＤに対し複数の同時ログインができること。
4. 府及び各市町村にてアカウントの追加・削除などの登録管理を実施できること。

## 災害名登録機能

1. 災害名を手動で登録・変更・削除できること。
2. 災害名管理画面より、災害名、災害発生日、モード区分、文書番号などを登録・管理できること。
3. 災害名で検索でき、選択できること。
4. また、災害名を選択するとトップ画面の動作モードと災害名が表示されること。
5. 防災情報システムから取り込んで、災害名を登録できること。

## モード切替機能

1. 訓練用の災害名を手動で登録できること。
2. トップ画面のヘッダーからモードを選択することで、実災害および訓練モードへの切替ができ、実災害（本番）モード同様の機能の操作等ができること。

## 文書フォルダ

災害時に利用するドキュメント（マニュアルや申請文書等）を格納する文書フォルダ機能を有すること。

フォルダは文書種別毎に階層構造とし、ファイルの参照・登録・削除・更新を可能とすること。

また、各フォルダに対して、アカウント毎に参照・登録・削除・更新に係るアクセス権が設定可能なこと。

## 業務選択

業務選択画面より、下記の主な業務毎に、入力・参照する業務機能を選択できること。

（罹災証明申請受付／発行、被災証明申請受付／発行、住家被害認定調査・結果登録、被災者支援状況、災害名登録、首長名変更）

## GIS機能

### 地図コンテンツ

1. 地図は、住居表示が可能な住宅地図や基盤地図、地理院地図を表示でき、家形・家名・地番（登記簿上の地番）が分かる地図とすること。
2. 住宅地図や基盤地図の重ね合わせにより、家形・家名や地番エリアの地番筆界表示を切り替え表示できること。
3. 大阪府内エリアの住宅地図（ゼンリン住宅地図Z-Map TownⅡを想定しているが同等品も可）を、同時100アクセスの条件で契約期間中提供しすること。ライセンスにはGIS表示や印刷が可能な権利を有すること。
4. 大阪府内エリアの基盤地図（NTT空間情報を想定しているが、同等品も可）を、同時100アクセスの条件で5年間提供しすること。ライセンスにはGIS表示やGIS地番検索表示や地番重ね合わせ、印刷が可能な権利を有すること。
5. 各市町村の住基情報を取り込む際、GISに組み込んだ住宅地図を利用し、住基データの住所情報をGIS情報に変換し、対象地点にプロットできること。
6. 各市町村の固定資産台帳を取り込む際、GISに組み込んだ基盤地図を利用し、固定資産台帳の地番情報をGIS情報に変換し、対象地点にプロットできること。
7. また、地図コンテンツは、府・市町村の庁内サーバ環境およびタブレット利用時のクラウド環境側ともに利用できることとし、どちらの環境にも取り込むこと。さらに、属性項目として行政界や建物（住所等）を取り込むこと。また、年度毎に地図コンテンツの更新（最新化）ができること。

### 地図縮尺

縮尺に応じて適切な被害情報を選択して表示できること。マウス操作により地図の移動や，拡大・縮小が可能なこと。

### 図形登録

以下の図形が使用できること。

・ポイント・ライン・ポリゴン・矢印（ライン）・サークル・アイコン・ペン（手書き）・ボックス・テキスト・ボックステキスト

### 空間検索

任意指定・四角・円で作図した範囲内に表示された図形を検索できること。

### 凡例表示

地図上に表示するレイヤの凡例を表示可能なこと｡

### 調査結果表示

ＧＩＳにより、被災住宅の特定や管理等ができること。（ＧＩＳ上で家屋毎の被害認定調査結果を表示できること。）

## データ管理

1. 住民の検索機能は、ふりがな(平仮名)検索ができること。
2. 本システムにおいて、住所とは別に、書類の送付先登録を行うことができること。（住民票上の住所と実態の居住地が異なる者への対応。）
3. 被害認定調査結果は、内閣府の「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」の区分に加え、「床上浸水」、「一部破損」、「床下浸水」、「その他の被害」、「被害なし」とし、罹災証明書にも当該区分が転記されること。
4. 被害認定調査の判定結果の表現を変更（単件ごとの変更及びフォーマットでの変更の両方）できること。
5. 罹災証明書に世帯主以外の世帯員の氏名を任意に記載できること。（同一世帯員の一覧を表示し選択による転記と手入力による記載の両方できること。）
6. どの職員が罹災証明書を出力・印刷したかがシステム上で把握できるようにすること。
7. 被災住宅・世帯の情報を番号等により管理できること。

# 外部連携機能

## 住民基本台帳・固定資産税台帳

1. 市町村の保有する住民基本台帳及び固定資産税台帳のデータをファイルから取り込み各機能で活用できること。
2. 市町村の保有する住民基本台帳を取り込む際、住宅地図の住所検索機能により、緯度経度情報に変換し、GIS上の対象地点にマッピングできること。
3. 市町村の保有する固定資産税台帳を取り込む際、基盤地図の地番検索機能により、緯度経度情報に変換し、GIS上の対象地点にマッピングできること。
4. 市町が個人特定用に管理している個人認証用の識別番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく特定個人番号(マイナンバー)ではなく住民基本台帳に旧来から個人毎に付与している番号）を登録できるとともに、この番号による検索ができること。
5. 情報の取扱い要注意対象者を把握するためのフラグを取込み、要注意フラグを画面上で確認できること。
6. 日本人、外国人を識別するためのコードを取込み、画面上で確認できること。
7. 固定資産税台帳から取り込んだ情報は、特定のアカウントでしか見れない等、固定資産税台帳から取り込んだデータを市町村が決めた特定の者しか閲覧できないように工夫すること。
8. 各市町の外字データを踏まえ外字を正確に取り込んで表示できること。なお、外字データについては、各市町により異なるため、各市町から必要に応じて提供されるものとする。

## 防災情報システムとの連携

防災情報システムから各市町が出力したクロノロジー情報（被害地点位置情報・被害概要情報）を本システムに取り込み、ＧＩＳ上で表示できること。

また、連携にあたり、両システムの災害名に紐づけて連携できること。

## 中間サーバ登録機能

本システムに登録した情報を出力し、各市町村の個人番号利用事務NW内において、個人認証用の識別番号から特定個人番号(マイナンバー)に変換を行い、中間サーバに登録するためのデータを生成する機能を提供すること。

# その他機能

## 進捗管理機能

業務の進捗状況を把握・管理できるよう、罹災証明書交付申請の受付、被害認定調査、証明書発行、判定結果をビジュアルにグラフ化できること。

## 報告用集計機能

住家被害認定調査済件数（一次調査・二次調査別）及び罹災証明書交付申請の受付件数、交付済件数（判定結果区分毎）を自動で集計し内閣府の様式（Excel形式）で出力できること。（棟数は一の住家ごと、世帯数は世帯ごとに一としてカウントできること。様式の内容については非公開とし、契約後に提示する。）

消防庁火災・災害等即報要領に準拠した被害報告取り纏め報（別紙参考様式のとおり）に記載する住家被害の情報の集計を出力できること（ＣＳＶ形式で出力し防災情報システムに取り込めること。

被害認定調査を実施する前の時期に、消防庁火災・災害等即報要領に準拠した被害報告取り纏め報に住家被害件数の概数を報告するため、仮の被害区分を登録できるなど、概数としての報告ができるよう工夫すること。また、この被害件数の概数を、ＧＩＳ上で任意に範囲選択することにより当該範囲内の家屋を対象に算出できるよう工夫すること。

## 汎用端末利用

利用端末については市町村それぞれの利用環境に配慮し、専用端末ではなく汎用PC端末により利用できること。

## OCR機能

1. 多彩なビジネス文書に対応し、フォーマット編集ソフトを搭載すること。
2. OCR機能は、高精度OCRエンジンを搭載し、複数端末で同時修正が可能で、FAX文書や手書き文字等の低品質文字に対応すること。
3. OCRスキャナーや利用端末は、特別な専用端末を必要とせず、利用できること。
4. バーコードやQRコードを認識できること。
5. スキャン画像の保存機能を有し、ファイル名自動設定や指定フォルダ自動振分機能等、スキャン画像の保存機能を搭載していること。
6. 下記のファイル形式に対応できること。

　・TIFF形式（非圧縮/G3/G4/JPEG/Exif/PackBits）

　　（\*.tif/\*.tiff）　　　　　　・BMP形式（\*.bmp）

　・JPEG形式（\*.jpg / \*.jpeg）　・PDF形式（\*.pdf）※1

1. 下記のバーコードに対応できること。

　NW-7 / CODE39 / CODE128 / GS1-128 / JAN-8 / JAN-13 /

　ITF-6 / ITF-14 / ITF-16"

1. 下記のＱＲコードに対応できること。

　・モデル：1、2

　・バージョン：1～6

　・エラー訂正レベル：L / M / Q / H

　・モード：数字、英数字、8ビットバイト、漢字、混在

　・漢字：シフトJIS 0x8140～0x9ffc、 0xe040～0xebbf

　・モジュールサイズ：7×7ピクセル以上"

1. 塗りつぶし、レ点、オーバーライトチェックマークに対応できること。
2. 下記の画像出力形式に対応できること。

　・BMP形式　　・TIFF形式（非圧縮 / G4 / JPEG）

　・JPEG形式　　・PDF形式

1. 調査結果は、OCR機能により、自動でシステムに取り込む機能を有すること。なお、その際は、市町の利用環境に配慮し、専用スキャナではなく汎用スキャナによるデータ化ができること。

以上